

令和7年度災害廃棄物対策  
推進シンポジウム in 新潟



---

# 関東ブロックにおける 災害廃棄物対策の取組について

---

令和7年9月6日

関東地方環境事務所 資源循環課長

甲斐 文祥

1. 関東地方環境事務所の役割等
2. 大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会の取組事例
3. 関東ブロックにおける大規模災害への対応事例
  - (1) 令和元年 房総半島台風・東日本台風
  - (2) 令和6年 能登半島地震
4. 今後の課題

---

# 1. 関東地方環境事務所の役割等

---

## 地方環境事務所について

- **平成17年（2005年）**に、自然保護事務所と地方環境対策調査官事務所を統合し、**地方支分部局**として設置。当初は、国立公園や野生生物の保護管理、**廃棄物・リサイクル法の立入検査**、環境教育・地球温暖化の普及啓発、環境保全活動の促進等を担当。
- その後、地域脱炭素に係る自治体の伴走支援、国立公園満喫プロジェクト等のインバウンド観光振興、**災害廃棄物処理に係る自治体支援**、除染や除去土壌の中間貯蔵事業（福島事務所）等も担う。
- 令和7年度現在、**全国8か所**（北海道、東北、福島、**関東**、中部、近畿、中国四国、九州）。

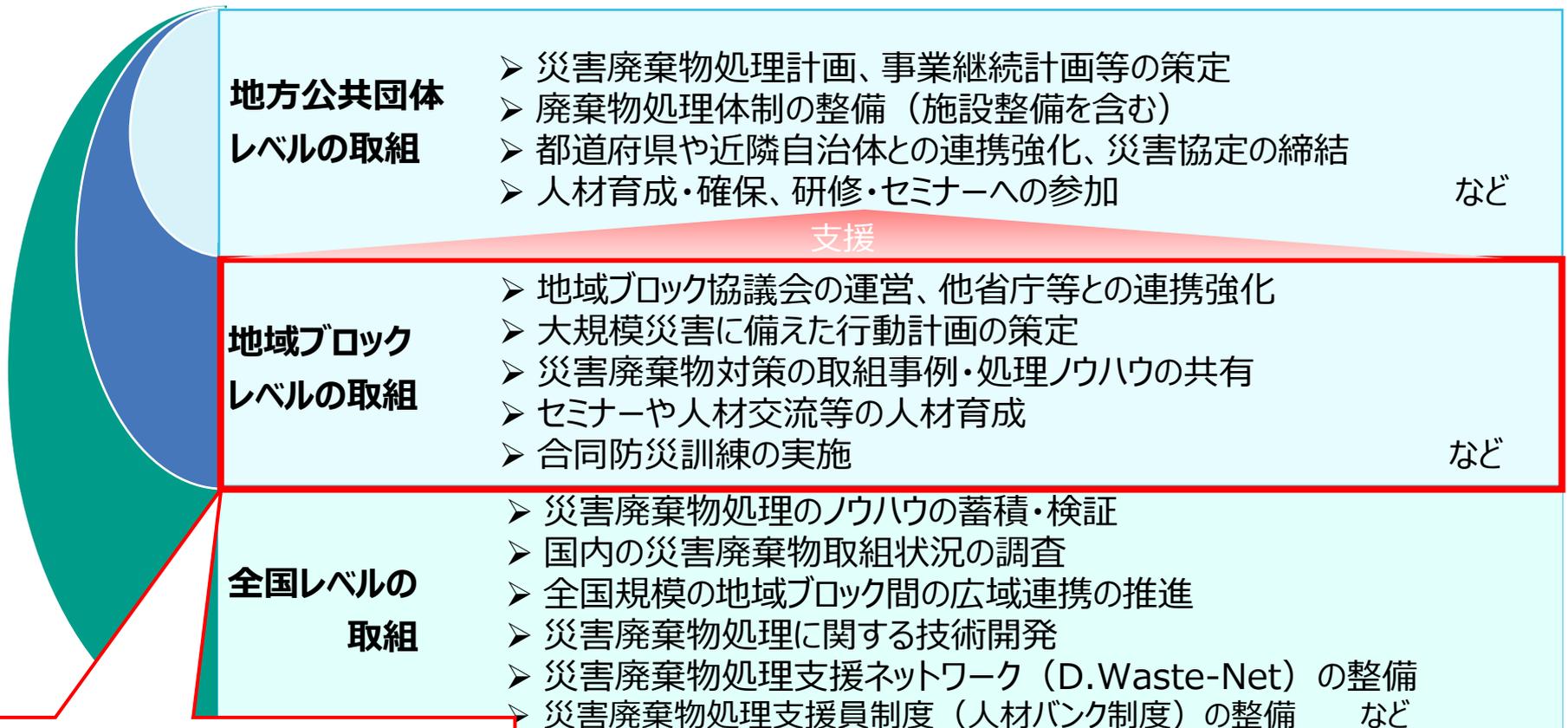
## 関東地方環境事務所と廃棄物等関係業務について

- **1都9県※**を管轄。  
※茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、静岡県
- 近年は、**災害廃棄物**、廃棄物・リサイクル法の立入検査、不法投棄対策等に関する業務のほか、プラスチック等の**資源循環の推進等**に関する業務も実施。
- 関係事務所は、**さいたま市**（関東地方環境事務所）、横浜市、**新潟市**（新潟事務所）の3か所（令和7年度）。



## 国（環境省）での施策方針

- ◆ まずは地方公共団体レベルで災害廃棄物の処理を行える体制作りをサポート
  - ◆ 同時に、市区町村で処理が難しい場合等に備え、広域レベルでの連携支援体制を構築
- ※災害廃棄物は市区町村が主体となって処理



地方環境事務所の主な活動レベル

# 大規模災害時の廃棄物対策に係る地域ブロック協議会について

- 地域の災害廃棄物対策を強化すべく、地方環境事務所が中心となって、関係省庁や自治体、事業者団体等の参画のもと、**地域ブロック協議会を全国8箇所**に設立。
- 平時からの備えとして、地域ブロック別の**災害廃棄物対策行動計画の策定**、地域ブロックにおける**共同訓練の開催**、**自治体に対する処理計画の策定支援や訓練への協力**を実施。

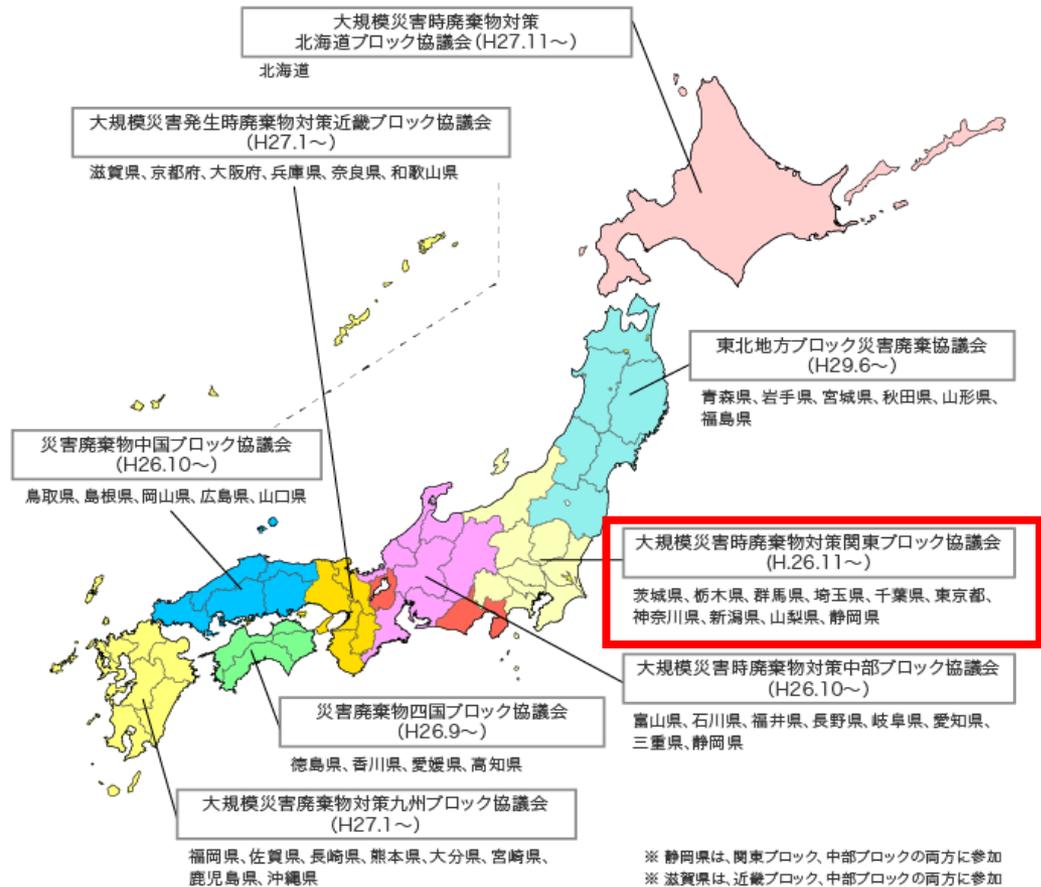
## 【地域ブロック協議会の活動内容】

- ①地域ブロック協議会の運営
- ②地域ブロック別の災害廃棄物対策行動計画等の作成
- ③自治体等向けセミナー・見学の実施
- ④自治体の災害廃棄物処理計画策定支援
- ⑤地域ブロックにおける共同訓練の実施
- ⑥地域ブロック内における実態の基礎調査・技術調査
- ⑦発生した災害に関する災害廃棄物処理に関する記録集等の作成

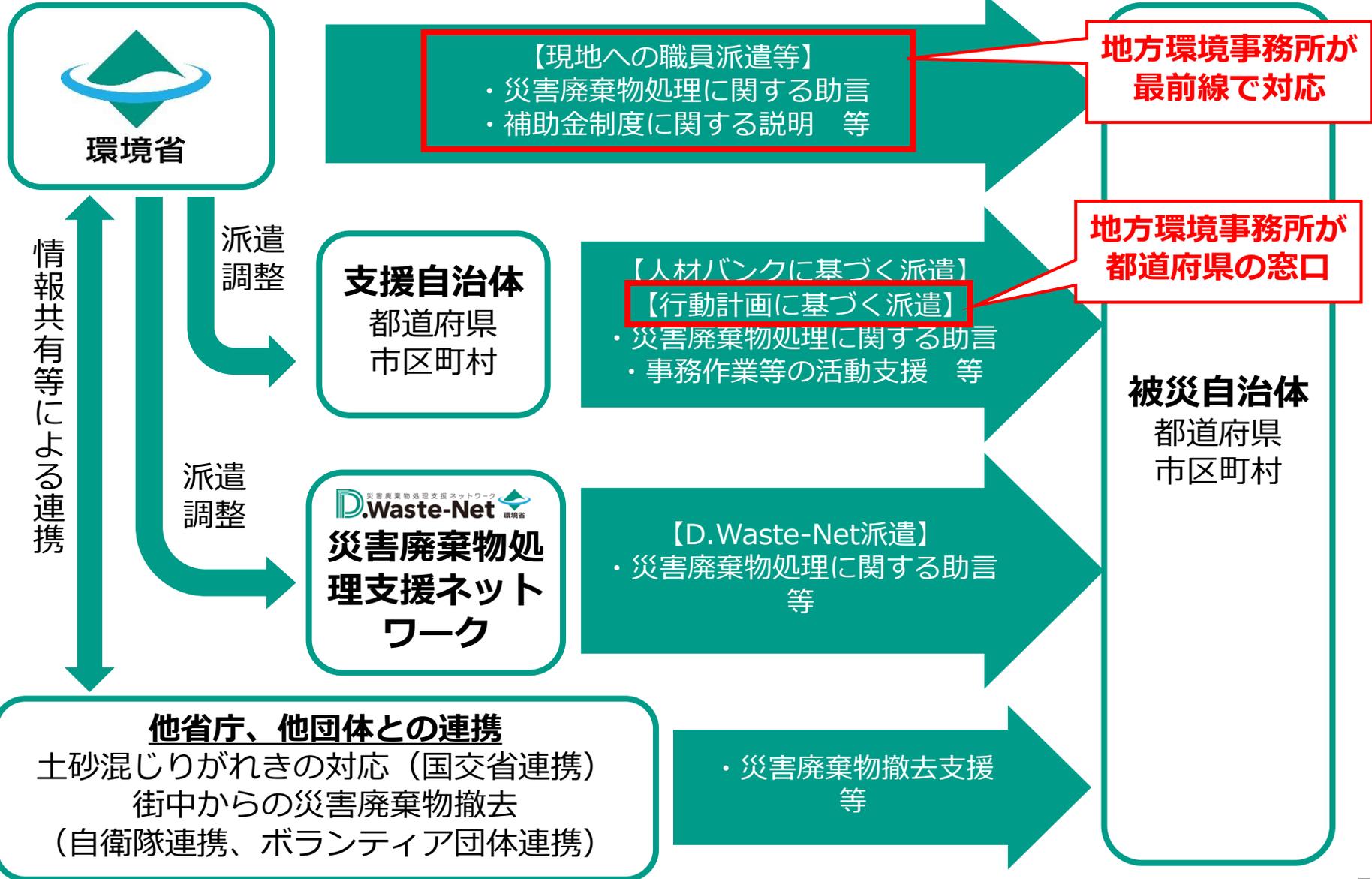
## 【構成】

環境省、主要な関係省庁地方支分部局、都道府県市町村

廃棄物処理事業者団体、地域の専門家等



# 広域的な支援：発災時災害廃棄物に関する被災地支援スキーム



---

## **2. 大規模災害時廃棄物対策 関東ブロック協議会の取組事例**

---

## 令和7年度の関東ブロック協議会の活動（概要）

- 首都直下地震や南海トラフ地震等大規模災害の発生に備え、「大規模災害発生時における関東ブロック災害廃棄物対策行動計画」に基づいた**広域的な連携体制を構築**するため、発災時にキーパーソンとなり得る**人材育成**、協議会の各構成員をはじめブロック内での円滑な**情報共有**等に係る取組を実施中。

### 《令和7年度における主な取組概要》

#### 広域連携体制の構築

##### ◎ ブロック協議会の開催

開催時期：7/24、2～3月頃を予定

議事予定

- ・ 年間の活動予定と実績の報告
- ・ 災害対応事例に係る情報提供
- ・ 行動計画等の見直し、充実

##### ◎ 調査研究

市区町村と都県との連携のひとつとして、大規模災害発生時に市区町村の行政機能が喪失した場合における地方自治法の規定に基づく都県への事務委託について、過去の事例の調査及びシミュレーションを行う。

#### 災害対応力の底上げ

##### ◎ 図上演習の実施

(1)災害廃棄物処理のリーダー養成年間を通じてカリキュラムを組むことで、所属自治体及び支援先におけるリーダーの効果的な養成を図る。

(2)処理計画の実効性確保希望する自治体等を対象に、処理計画等に基づいて、発災後の初動対応をグループ討議により点検し、見直し充実を図る。

##### ◎ ワークショップの実施

首都直下地震に備え、災害廃棄物の初動対応について、特別区の担当者との意見交換及びワークショップを実施し認識を深める。

#### 円滑な情報共有

##### ◎ 意見交換会の実施

協議会を構成する都県等の担当者間での情報交流を図る。自治体による平時の積極的な取組や各組織における懸案課題などを、自治体担当者が主体となって、積極的に共有する機会を提供する。

【予定する主なテーマ】

- ・ 災害廃棄物処理の広域連携体制について
- ・ 大規模災害発生時の事務委託について

## 令和6年度の取組の事例①：自治体における支援チーム員養成演習

### 概要

- 令和6年能登半島地震で被災した富山県氷見市・高岡市の事例（後述）を基に、特に課題となった「仮置場の管理・運営」及び「公費解体に係る事務」をテーマとして、関東ブロック内の自治体における**災害廃棄物処理支援チーム員を養成**することを目的に、**☒ 上演習、フォローアップ研修**（計2日間）の構成で演習を実施。

### 演習当日の進め方

- （演習1：着目する課題）被災自治体への具体的な支援内容を検討するに当たって、付与した状況から、着目する状況や課題を考える。
- （演習2：重要課題の抽出）被害状況や災害廃棄物処理の現状を踏まえ、災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するため特に課題となる項目を抽出する。
- （演習3：具体的な支援活動）上記の抽出した重要課題を踏まえ、**具体的な支援内容を考える**。また、被災自治体職員の置かれた立場や心理・精神的状況を踏まえた留意事項も考える。

### 演習実施による成果

- 具体的な演習テーマを設定したことで、参加者が**発災時を想定し、具体的な支援内容を考える機会**に。
- 参加者からは、「公費解体に係る事務内容を検討できたことは、自組織における平時からの関係部局との調整・検討に役立つ」といった声も聞かれた。



## 概要

- 群馬県内の自治体を対象に、次の目的で**図上演習**を実施。
  - ① **実効性の確保につなげる**  
自組織の処理計画に基づき、発災後の初動対応が行えるか確認し、処理計画や体制等に係る課題を参加者及び参加自治体に把握・認識してもらう
  - ② **計画見直しの契機とする**  
演習を通じて把握・認識した課題解決のためには、継続的に処理計画の見直しが必要であることを参加自治体に認識してもらう
- 演習当日は1日の日程だが、Web等で事前研修・フォローアップを行うことで、参加自治体における着実な取組の進展を後押し。

## 想定した災害・演習内容

- 各自治体のハザードマップ等を参照し、**実際に想定されている浸水被害・土砂災害を想定**
- 発災後は多岐にわたる業務を横断的に対応する必要があることから、発災後に求められる対応項目毎での確認ではなく、**“時系列毎に求められる対応”を横断的に確認**
- 自治体の関心が高い「仮置場」に関しては、各自治体で想定している候補地を対象に、“仮置場として利用する際の留意点”について、参加者間で意見交換しながら議論を進行

▼仮置場として利用する際の留意点の整理結果（一例）



---

## 3. 関東ブロックにおける大規模災害への 対応事例

---

---

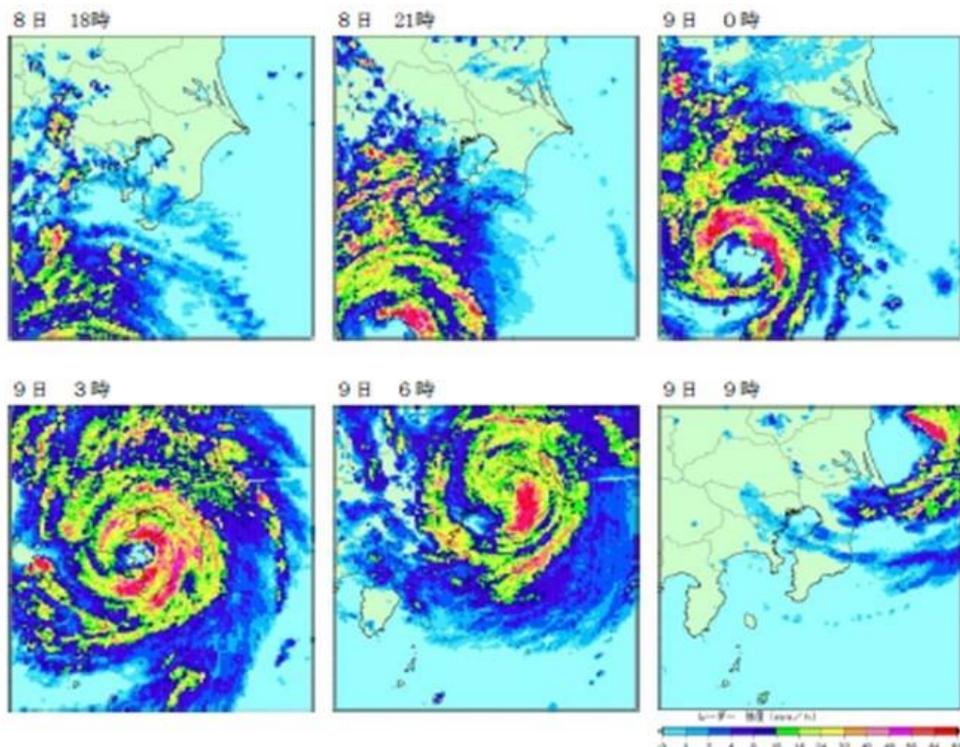
# **(1) 令和元年 房総半島台風・東日本台風**

---

# 令和元年台風第15号（房総半島台風）の概要

- 令和元年9月5日3時に南鳥島近海で発生した台風第15号は、発達しながら小笠原諸島を北西に進み、強い勢力を保ったまま、同月9日3時前に三浦半島付近を通過し、5時前に千葉市付近に上陸後、千葉県から茨城県を北東に進み、10日9時に日本の東海上で温帯低気圧に変わった。
- この台風の影響により、同月7日から9日までの総降水量が静岡県伊豆市で450.5ミリ、東京都大島町で314.0ミリを記録するなど、**伊豆諸島や関東地方南部を中心に大雨**となった。また、東京都神津島村で最大風速43.4メートル、最大瞬間風速58.1メートルを、千葉県千葉市で最大風速35.9メートル、最大瞬間風速57.5メートルを観測するなど、**伊豆諸島や関東地方南部で猛烈な風を観測し、多くの地点で観測史上1位の風速を更新する記録的な暴風**となった。

雨量の状況（期間：9月8日18時～9日9時）



出典：気象庁

最大風速・風向分布図（期間：9月8日10時～9日24時）



出典：気象庁

# 令和元年台風15号（房総半島台風）における住家被害

都道府県名	損壊家屋数（棟数）					小計
	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	
福島県	1			5	6	11
茨城県	4	84	4,705		1	4,794
栃木県			3			3
埼玉県			15	1		16
千葉県	314	3,652	61,104	40	66	65,176
東京都	12	68	1,425	13	11	1,529
神奈川県	11	76	2,665	68	32	2,852
静岡県		47	480		2	529
<b>合計</b>	<b>342</b>	<b>3,927</b>	<b>70,397</b>	<b>127</b>	<b>118</b>	<b>74,911</b>

※表の数字は内閣府HPより令和元年12月5日時点の情報を引用。

※非住家の被害は同日時点で1,459棟。

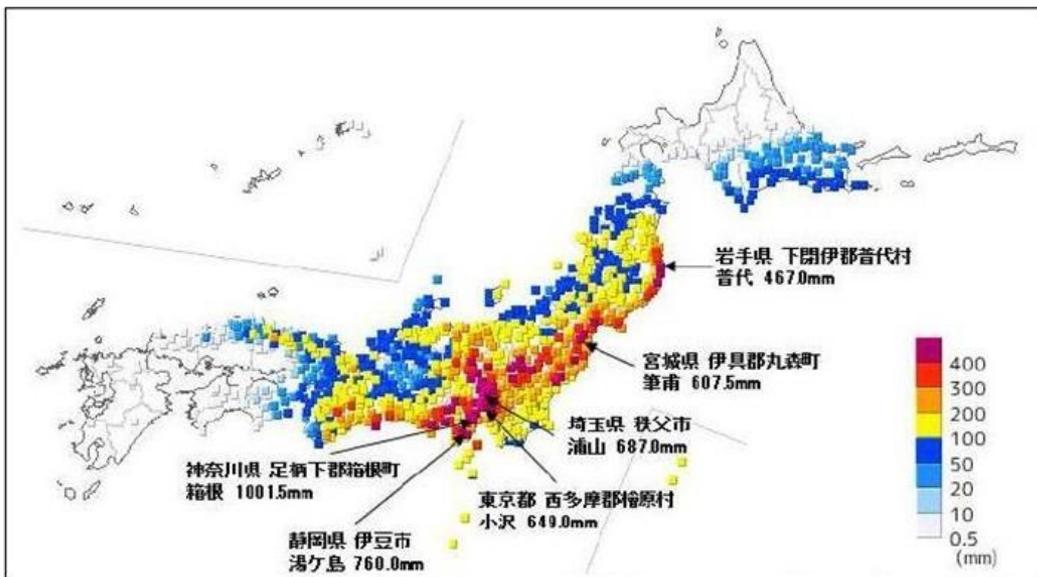


強風による建物や電柱の被害 千葉県鋸南町  
写真：環境省

# 令和元年台風第19号（東日本台風）の概要

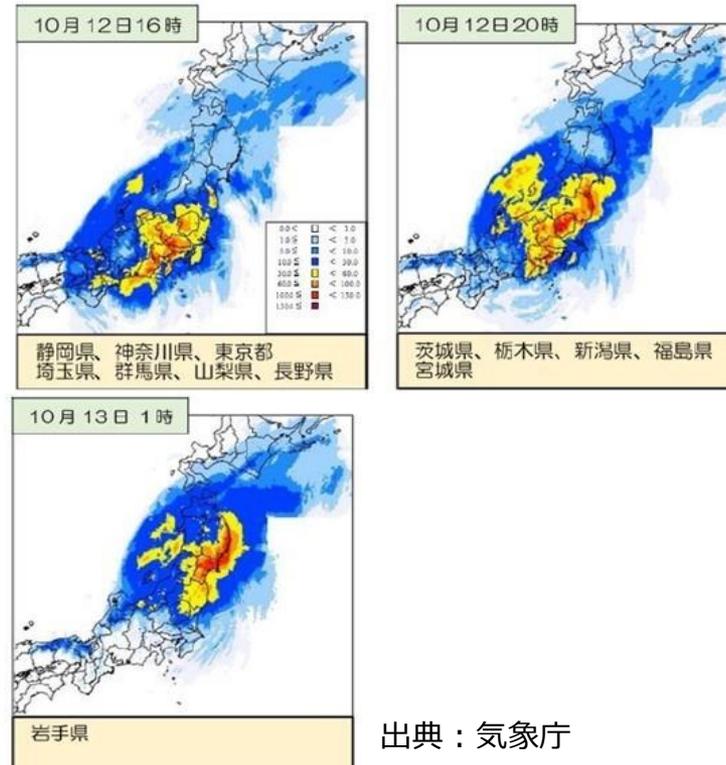
- 令和元年10月6日3時に南鳥島近海で発生した台風第19号は、大型で猛烈な台風に発達した後、大型で強い勢力を保ったまま、同月12日19時前に伊豆半島に上陸し、関東地方を通過した後、13日12時に日本の東海上で温帯低気圧に変わった。
- この台風の影響により、10月10日から13日までの総降水量が、神奈川県箱根町で1,000ミリに達し、東日本を中心に17の地点で500ミリを超える大雨となった。特に**静岡県や新潟県、関東甲信地方、東北地方の多くの地点で3時間、6時間、12時間及び24時間降水量の観測史上1位の値を更新する記録的な大雨**となった。この大雨に関し、気象庁は、同月12日15時30分に静岡県、神奈川県、東京都、埼玉県、群馬県、山梨県、長野県、19時50分に茨城県、栃木県、新潟県、福島県、宮城県、13日0時40分に岩手県の**合計1都12県に大雨特別警報を発表し、最大級の警戒**を呼びかけた。

10月10日から13日までの総降水量



出典：気象庁

大雨特別警報を発表した頃の3時間降水量（解析雨量）



出典：気象庁

# 令和元年台風19号（東日本台風）における住家被害 ※関東を中心に



都道府県名	損壊家屋数（棟数）					
	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	小計
茨城県	147	1,609	1,744	532	564	4,596
栃木県	83	5,252	8,744	3	140	14,222
群馬県	22	296	572	22	112	1,024
埼玉県	134	541	699	2,370	3,388	7,132
千葉県	32	379	10,607	0	33	11,051
東京都	27	174	460	816	706	2,183
神奈川県	53	722	847	971	524	3,117
新潟県	3	9	48	25	278	363
山梨県	2	3	74	1	6	86
静岡県	7	9	449	1,010	1,424	2,899
<b>合計（関東）</b>	<b>510</b>	<b>8,994</b>	<b>24,244</b>	<b>5,750</b>	<b>7,175</b>	<b>46,673</b>
<b>合計（全国）</b>	<b>3,308</b>	<b>30,024</b>	<b>37,320</b>	<b>8,129</b>	<b>22,892</b>	<b>101,673</b>

※表の関東ブロック各都県の数字は「令和元年災害廃棄物処理に関する記録誌（その2東日本台風）（令和4年3月）」より。

※全国の数字は、内閣府HPより令和2年4月10日時点の情報を引用。

※非住家の被害（全国）は13,971棟（内閣府HP、令和2年4月10日時点）。

# 令和元年台風19号（東日本台風）による被害の状況（発災時）



水戸市内那珂川決壊・氾濫の状況 出典：国土交通省資料

# 令和元年台風第15号・第19号における環境省の災害廃棄物に関する取組

## ① 人的支援

- 発災直後から、環境省職員のべ約1,300名及び災害廃棄物処理支援ネットワーク(D.Waste-Net)の専門家を11都県115市区町村に派遣し、技術的支援を実施。5県には課長級職員を派遣し、現地支援体制を強化
- **地域ブロックの行動計画等に基づき、支援自治体の廃棄物担当職員**のべ約2,200名を6県21市町に派遣し、技術的支援を実施

## ② - 1 仮置場に係る支援

- 仮置場の確保に係る調整支援
- 仮置場の管理・運営に関する助言支援

関東ブロック自治体からの派遣

台風15号：のべ約190名

台風19号：のべ約620名



仮置場の管理に関する助言

## ② - 2 収集運搬に係る支援

- 防衛省・自衛隊等と連携した災害廃棄物の撤去
- 県外自治体及び民間団体等によるごみ収集運搬車両の派遣に係る調整支援



自衛隊と連携した撤去

## ② - 3 処理に係る支援

- 廃棄物の広域処理に係る調整支援
- 災害廃棄物の発生量推計及び処理実行計画作成に関する助言支援

## ③ 財政措置

- 半壊家屋の解体撤去費用まで補助対象を拡大
- 災害等廃棄物処理事業費補助金の地方財政措置を拡充（国の財政負担割合97.5%）など
- 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金の補助率をかさ上げ（国の財政負担割合99.0%）
- 浸水等により廃棄物処理施設が稼働停止し、処理が滞っている生活ごみ・し尿について、災害時における広域処理に係るかかりまし経費を支援
- 農林水産省と連携し、被災した農業用ハウスや稲わら等について、支援スキームを構築
- 国土交通省と連携し、廃棄物・土砂の一括撤去を支援

# 環境省の災害廃棄物対策に関する現地支援体制（令和元年台風第15号・第19号）



関係機関

## 環境本省

災害廃棄物対策チーム（9月9日～）  
廃棄物適正処理推進課・災害廃棄物対策室

災害廃棄物処理  
支援ネットワーク  
(D.Waste-Net)

## 中部

地方事務所を中心に対応

### 長野県

現地支援チームが常駐

- ・派遣人数：のべ226名
- ・派遣期間：10月13日～12月26日
- ・派遣先市町村：10市町村

## 関東

地方事務所を中心に対応

### 栃木県

現地支援チームが常駐

- ・派遣人数：のべ76名
- ・派遣期間：10月13日～11月18日
- ・派遣先市町村：10市町村

### 茨城県

現地支援チームが常駐

- ・派遣人数：のべ119名
- ・派遣期間：10月14日～11月22日
- ・派遣先市町村：6市町村

### 千葉県

現地支援チームが常駐

- ・派遣人数：のべ169名
- ・派遣期間：9月11日～11月18日
- ・派遣先市町村：32市町村

## 東北

地方事務所を中心に対応

### 宮城県

現地支援チームが常駐

- ・派遣人数：のべ305名
- ・派遣期間：10月13日～12月20日
- ・派遣先市町村：21市町村

### 福島県

現地支援チームが常駐

- ・派遣人数：のべ430名
- ・派遣期間：10月14日～12月20日
- ・派遣先市町村：22市町村

## 課題事例

- 発災前の平成30年度末時点で、災害廃棄物処理計画の策定率は関東ブロック内の市町村で約4割であり、発災後、**処理計画が未策定のまま対応**を迫られ、**初動に混乱や遅れ**が生じた市町村があった。
- 処理計画策定済の場合でも、**計画が風水害を想定していない**等の要因から、十分な対応が講じられない事例もあった。
- 中には、様々な要因が重なり、身近な空地や道路脇等に災害廃棄物が集積される**勝手仮置場**が生じ、さらに、自衛隊による撤去が必要となる事例も発生（東日本台風）。

## 関東ブロックでの取組・対策

- **処理計画の策定・見直しの推進**
- 自治体職員向けの**研修・演習**等の充実 等



関東ブロック内の市区町村の処理計画策定率：  
92%まで向上(令和6年3月時点)



初動対応の遅れにより、災害廃棄物が集積された事例

---

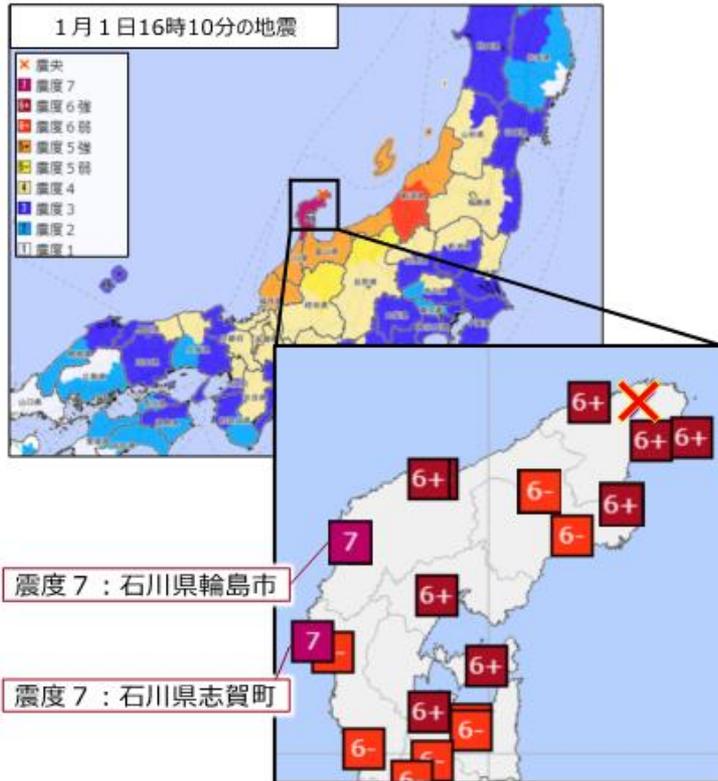
## **(2) 令和6年 能登半島地震**

---

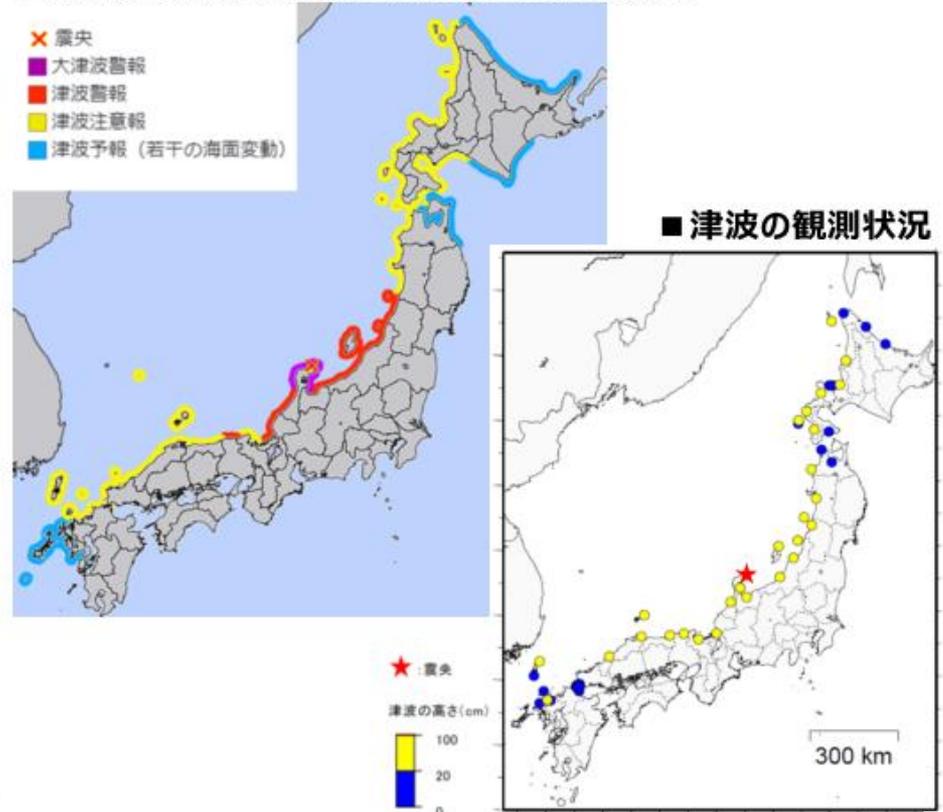
# 令和6年能登半島地震の概要

- 令和6年1月1日16時10分にマグニチュード7.6、深さ16kmの地震が発生し、石川県輪島市、志賀町で震度7を観測したほか、北海道から九州地方にかけて震度6強～1を観測。
- この地震により石川県能登に対して大津波警報を、山形県から兵庫県北部を中心に津波警報を発表し、警戒を呼びかけ。
- 気象庁では、1月1日のM7.6の地震及び令和2年12月以降の一連の地震活動について、その名称を「令和6年能登半島地震」と定めた。

## ■ 震度分布図



## ■ 津波警報等発表状況 (1月1日16時22分発表)



# 令和6年能登半島地震における住家被害状況（令和7年8月5日時点）

県名	損壊家屋数					小計	非住家		計
	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水		公共建物	その他	
新潟県	111	4,147	20,875		14	25,147		68	25,215
富山県	258	808	21,748			22,814		1,217	24,031
石川県	6,163	18,713	91,466	6	5	116,353	443	37,978	154,774
<b>合計</b>	<b>6,532</b>	<b>23,668</b>	<b>134,089</b>	<b>6</b>	<b>19</b>	<b>164,314</b>	<b>443</b>	<b>39,263</b>	<b>204,020</b>

※単位：棟数

※表の数字は内閣府HPより引用。

新潟県新潟市 路面の隆起  
(1月2日)



石川県穴水町 民家の被害  
(1月5日)



石川県七尾市 道路被害  
(1月9日)



※画像は全て環境省撮影

- 発災直後、1月2日より石川県庁、1月5日以降に奥能登6市町に環境省職員を派遣し、被災市町における災害廃棄物処理を支援
- 災害廃棄物処理支援員制度（人材バンク）、災害廃棄物処理支援ネットワーク（D.Waste-Net）、災害廃棄物中部ブロック広域連携計画等に基づく短期職員派遣等を活用し、災害廃棄物処理のステージに応じた被災市町への支援を実施

## 1. 生活ごみ処理（し尿・日常生活ごみ）

- 職員派遣、現地支援チーム設置、現地状況把握（人材バンクを活用した自治体職員の派遣）
- 避難所の仮設トイレ等からのし尿の回収・搬出
- 生活ごみ、片付けごみ等を処理する処理施設の被災復旧・代替施設の確保

## 2. 災害廃棄物の生活圏からの撤去

- 災害廃棄物の仮置場の確保・設置
- 被災家屋の片付けごみ・家屋解体ごみ等の撤去・仮置場への搬出
- 全国の市町村や民間事業者等（災害廃棄物処理支援ネットワーク等）の応援による収集運搬支援

## 3. 災害廃棄物の処理

- 仮置場からの搬出、処理施設での処理
- 周辺自治体や民間事業者等の受け入れによる広域処理



能登町での浄化槽の状況確認



輪島市での仮置場の状況確認

※画像は全て環境省撮影

**環境本省**  
災害廃棄物対策チーム  
廃棄物適正処理推進課・災害廃棄物対策室・浄化槽推進室



**石川県 現地支援チーム**  
(能登創造的復興タスクフォース)

**石川県庁常駐・巡回**  
・派遣期間：1月2日～

**6市町常駐・巡回**  
・派遣期間：1月5日～  
・派遣先：珠洲市、輪島市、能登町、穴水町、志賀町、七尾市



**関東地方環境事務所で支援を実施**

**関東ブロック自治体も支援**

**富山県・新潟県派遣**

・派遣期間：1月2日～5月28日（新潟）  
3日～6月21日（富山）

本ページに記載されている団体は一例であり、多くの関係者からご協力をいただき、被災地を支援している。

**D.Waste-Net**

- ・持続可能社会推進コンサルタント協会（専門家派遣）
- ・にょい・かおり環境協会（専門家派遣）
- ・日本環境衛生センター（専門家派遣）
- ・全国都市清掃会議（収集支援）
- ・全国清掃事業連合会（収集支援）

**専門家延べ1,340人日**  
※うち大雨関連が167人日  
**収集運搬車両延べ1,674台派遣**

**人材バンク**

- ・派遣期間：1月5日～10月29日
- ・派遣先：2県14自治体

**延べ1,597人日**

**応援職員短期派遣※**

- ・派遣期間：1月13日～12月27日
- ・派遣先：2県13自治体

**延べ4,891人日**

※災害廃棄物中部ブロック広域連携計画等

# 富山県（氷見市、高岡市）の被害状況（令和6年1月中旬時点）

氷見市



高岡市



# 新潟県（新潟市）の被害状況（令和6年1月上旬時点）



## ■ 液状化等の被害状況調査（新潟県）



## ■ 仮設トイレや避難所からのし尿回収



仮設トイレ



バキュームカー

## ■ 家庭ゴミ・避難所ゴミの状況調査・収集支援



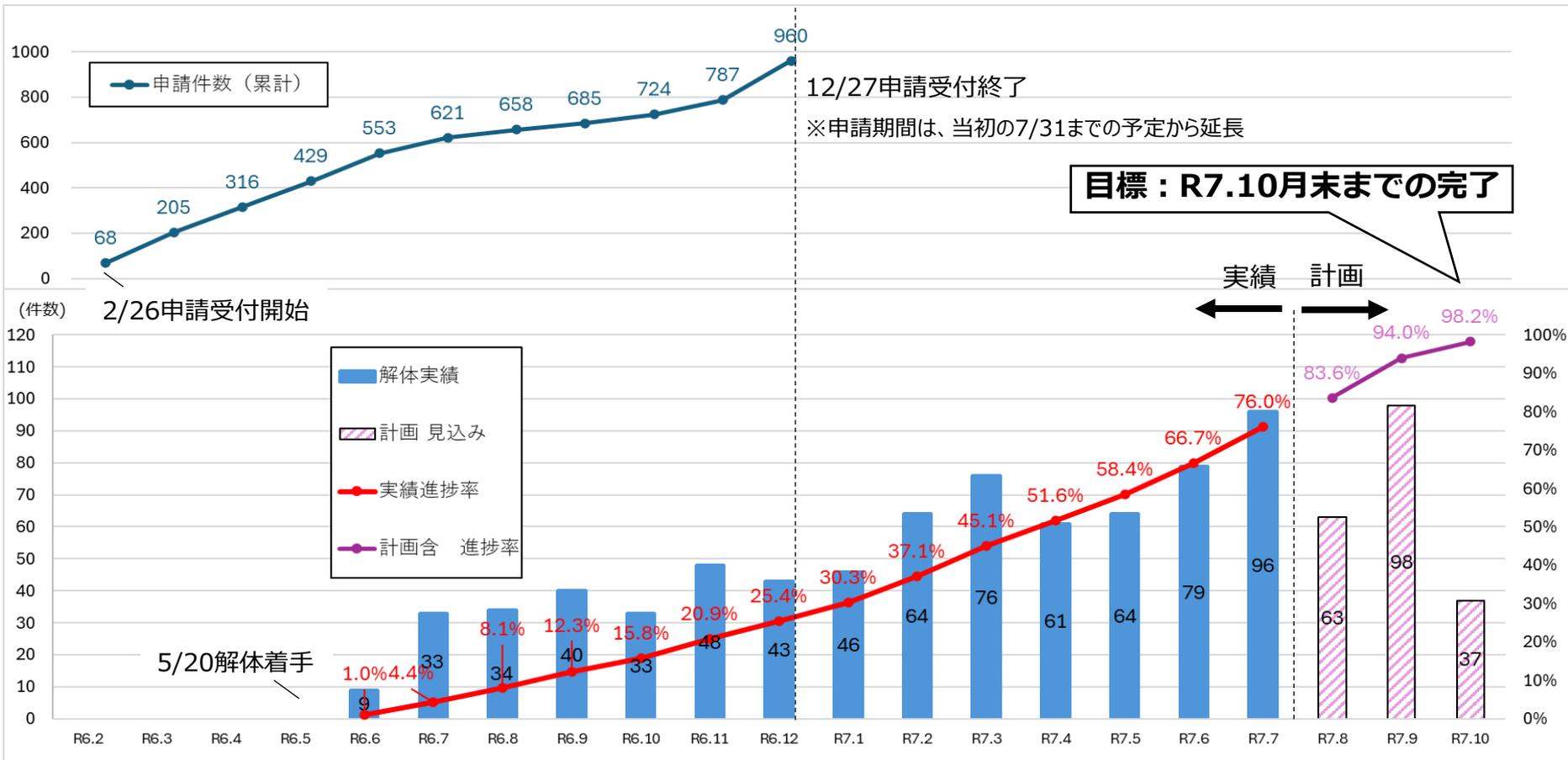
## ■ 災害廃棄物仮置場（石川県・富山県）



# 関東地方環境事務所における支援（公費解体関連）

- ▶新潟県において、公費解体の申請棟数が増加 ⇒ **公費解体の円滑化・加速化**が課題に。
- ▶特に想定解体棟数の約9割を占める**新潟市**には、円滑な公費解体の実施のため、同**市主催の連絡調整会議**に関東事務所職員が出席する等、**継続的に支援**。

新潟市における公費解体の申請・進捗の状況（令和7年7月末時点）



※図の実績等は、費用償還分（102件）は除く。

---

## 4. 今後の課題

---

これらの災害は、東日本大震災（災害廃棄物発生量：3,100万トン）を大きく上回る大量の災害廃棄物が発生する可能性があり、平時の備えとしてこれらの規模を想定した災害廃棄物対策を行う必要がある

## 南海トラフ

南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法  
(R3.5 改正)

南海トラフ地震防災対策推進基本計画  
(中央防災会議 R3.5 改)

被害想定  
(南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ R7.3)

◇災害廃棄物発生量推計  
(火災による消失被害、津波堆積物含む)

**最大 4 億 2 千万トン**

出典:「南海トラフ巨大地震対策について(報告書)(令和7年3月時点)」R7.3南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ

◇災害廃棄物処理計画策定率  
目標値  
**令和7年度60%**  
(全国の全市区町村)

## 首都直下

首都直下地震対策特別措置法  
(H30 改正)

首都直下地震緊急対策推進基本計画  
(中央防災会議 H27.3)

首都直下地震の被害想定と対策について(内閣府防災 H25.12)

◇災害廃棄物発生量推計  
(火災による消失被害含む)

**最大 1 億 1 千万トン**

出典:「巨大災害発生時における災害廃棄物対策のグランドデザインについて 中間取りまとめ」H26.3 環境省

◇災害廃棄物処理計画策定率  
目標値  
**100%に近づける**  
(1都3県の全市町村)

## 日本海溝・千島海溝

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法(R4.6 改正)

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画  
(中央防災会議 R4. 改定予定)

被害想定  
(内閣府防災 R3.12)

◇災害廃棄物発生量推計  
(火災による消失被害、津波堆積物含む)

**日本海溝モデル最大 7,400万トン**

**千島海溝モデル最大 4,000万トン**

出典:令和6年度災害廃棄物対策推進検討会

◇災害廃棄物処理計画策定率  
目標値  
**令和7年度70%に近づける**  
(推進地域の市町村)

- 処理計画の策定推進・実効性の向上
- 様々な災害への対応を通じた随時の改善、ノウハウの蓄積・継承、人材育成等
- 首都直下地震、南海トラフ地震等に対する備えの強化
  - ✓ 自治体と国、自治体間・部署／機関間の連携
  - ✓ 関係省庁間の連携
  - ✓ 官民連携（事業者団体、地域住民等）



「事前防災」としての災害廃棄物対策の強化

ご清聴ありがとうございました